

PCSA DATA BASE 2011

PCSAでは正会員29社にアンケートを実施し、その結果を元にパチンコホール業界全体の数字を類推しました。

＜類推値算出方法＞ 「売上高」「雇用人数」「法人税額」の回答数字を遊技台1台あたりに換算、警察庁が
発表した平成21年12月31日現在の遊技台数(450万6250台)を掛け、各項目を類推しました。

＜アンケート実施日＞ 平成22年7月22日締切(平成21年4月1日～平成22年3月31日までの数字)

1)パチンコホール売上高

＜パチンコホール売上高＞

PCSA類推値	(2010年3月、回答13社)	28兆6323億円
ダイコクSIS白書公表値	(2009年、ダイコクSIS白書)	27兆6000億円
レジャー白書公表値	(レジャー白書2010より)	21兆650億円
＜他産業売上高＞		
外食産業	(2008年、日本フードサービス協会HPより)	24兆4315億円
自動車主要11社	(2009年、業界動向サーチHPより)	49兆4793億円
百貨店	(2008年、日本百貨店協会HPより)	6兆5842億円
総合スーパーマーケット	(2009年、日本チェーンストア協会HPより)	12兆6959億円

2)パチンコホール雇用人数

＜パチンコホール雇用人数＞

PCSA類推値	(2010年3月、回答13社)	33万3230人
総務省統計	(2006年、総務省統計)	30万0188人
＜他産業雇用人数＞		
外食産業	(2006年、日本フードサービス協会HPより)	412万0000人
自動車主要11社	(2009年、業界動向サーチHPより)	22万2733人
百貨店	(2009年12月、日本百貨店協会HPより)	9万9151人
総合スーパーマーケット	(2010年3月、日本チェーンストア協会HPより)	40万1701人

3)パチンコホール法人税納税額

＜パチンコホール法人税納税額＞

PCSA類推値	(2010年3月、回答8社)	1648億円
＜他産業法人税額＞		
料理飲食旅館業	(2008年、国税庁統計年報より)	724億円
小売業	(2008年、国税庁統計年報より)	5895億円
サービス業	(2008年、国税庁統計年報より)	1兆2614億円
建設業	(2008年、国税庁統計年報より)	4779億円
＜日本の歳入内訳＞		
一般会計歳入合計	(2010年、財務省・平成22年一般会計予算の概要より)	92兆2992億円
所得税	(2010年、財務省・平成22年一般会計予算の概要より)	12兆6140億円
法人税	(2010年、財務省・平成22年一般会計予算の概要より)	5兆9530億円
消費税	(2010年、財務省・平成22年一般会計予算の概要より)	9兆6380億円
酒税	(2010年、財務省・平成22年一般会計予算の概要より)	1兆3830億円
たばこ税	(2010年、財務省・平成22年一般会計予算の概要より)	8270億円

* サービス業の法人税額のうち、パチンコホール法人税は約13.1%にあたりと類推できます。

* 法人税5兆9530億円のうち、約2.77%がパチンコホールからの納税と類推できます。